

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

生命科学部・生命科学科

(生命科学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

生命科学科では中・長期計画を策定して、計画の実現のために諸施策を実行、検証している。

- ① 中・長期計画「計画① 将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」では、「学部学科の将来構想」（実施組織：将来構想委員会、責任者：生命科学部／学部長）を組織し、中期計画による到達目標である「入学志願者数の維持」については、数値目標を達成した。また、「学部学科の将来構想」については、キャンパス再構築に向けて度重なる協議を行うことができた。「計画② TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」については、学部長を中心として、国際交流推進委員会、板倉キャンパス外国語教育委員会とともに「TOEIC 向上プログラム」や「カナダ英語研修プログラム」に取り組んでいる。「計画③ 求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築」については、「DP、CPに基づくカリキュラムの整備」（実施組織：教務委員、責任者：学科長）では、次期カリキュラムについてDPの改定案を提出した。また、学修指標の可視化についての全学方針を学部・学科内で議論し、問題点を整理したことから、概ね計画通り達成できた。「計画④ 教育の質的転換と教育システムの国際化」うち「初年次教育、学習指導、成績評価方法の整備」（実施組織：生命科学科、責任者：学科長）については、2017年度と同様に「学生の主体的な学び」に合わせた初年次教育、各年次の学習指導、成績評価方法等について教務委員が新年度開始時に学年ごとにガイダンスを行った。「実務研修先の確保」（実施組織：実務研修担当教員、責任者：学科長）では、実務研修を希望する学生数が毎年減少傾向にあるが、今後実務研修先の新たな開拓、他学科教員と連携しての実施方法改善を検討していく。「クォーター制」については、2019年度は実施しないこととした。「学生カルテの共有システム」（実施組織：教務・カリキュラム委員会、責任者：学科長）については、セメスターごとの単位僅少者情報共有にとどまり、システム化は実施できていない。「計画⑤ 新たなキャリア教育と就職支援の充実」のうち、「キャリアにつながるプログラムの実施とサポート体制」（実施組織：生命科学部、責任者：学部長）については、学長施策3年目として実施することができ、公害防止管理者受験支援、胚培養士研修、農業体験のプログラムを行った。「計画⑥ 研究の国際化と産学官の連携強化」のうち、「海外校との部局間協定および海外客員教員連携システムの確立」（実施組織：生命科学部、責任者：学部長）については、「海外校との部局間協定」と「海外客員教員連携システム」を昨年度から引き続き、長期海外研究を行った教員を中心に検討を継続している。「卒業研究の交換留学に関する協定」は実施できていない。「計画⑦ 社会貢献と社会連携活動の充実」のうち、「現行の社会貢献活動の継続」（実施組織：産学連携担当、責任者：生命科学部／学部長）については、「高校教員対象理科実験教室」、「高校生対象理科実験教室」、「高大連携協定高校への派遣講義」「サイエンス・カフェ」「LiFE研究会や付置研究所を通じた活動」「キッズサイエンス」を実施した。

「新規高大連携活動の実施」(実施組織：将来構想委員会、責任者：生命科学部／学部長)については、新規高大接続に向けた活動として、昨年度と同様に入試部の予算で札幌新陽高校との連携活動を実施した。「計画⑧ 学部学科独自の計画」として、「共同研究の活性化」(実施組織：生命科学部、責任者：学部長)については、板倉・川越・朝霞3キャンパス研究交流会を実施した。「情報共有システムの整備」(実施組織：生命科学部、責任者：学部長)については、予算措置がなされなかったため、計画は進捗していない。

このように、中・長期計画の諸施策の計画は、実施組織／責任者を明確にして、実行し、実施組織／責任者を中心として検証を行っている。また、これらの計画は、大学及び学部・学科の理念・目的の実現と密接に関連している。

② 学部・学科の目的の適切性は、教育目標とポリシー見直しの観点から、教授会、学科会議、将来構想委員会、教務・カリキュラム委員会で随時検討し、4年に1回のカリキュラム改訂の際に実施している。

③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、学科会議、学部および学科の教務・カリキュラム委員会の協力のもと、将来構想委員会で議論する体制を整えており、責任主体・組織、権限、手続きが明確化されている。また、将来構想委員会での検討事項は、教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。ただし、検証についての権限や手続についての明文化は行っていない。

【取り組みの特長・長所】

- ・中・長期計画については、毎年検証を行い、次期の計画に反映するとともに、2020年度の予算要求に向けた資料として活用され、理念・目的等の実現に繋がっている。

【問題点・課題】

- ・理念、目的の適切性の検証についての権限や手続についての明文化を行っていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・2018年度の中・長期計画の検証結果をもとにして、新しい中・長期計画を作成していく。
- ・理念、目的の適切性の検証についての権限や手続についての明文化を行っていく。

【根拠資料】

- ・2018年度 中・長期計画報告書
- ・生命科学部 教授会議事録
- ・生命科学部 学科会議議事メモ

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14~15、17~18>

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

(1) 生命科学科では、卒業の認定および学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定めており、HP上および履修要覧にて公表している。

① ディプロマ・ポリシーの内容は「先端ライフサイエンスの幅広い知識と技術を習得し、地球社会の諸問題に対応でき、かつ広い分野で活躍できる人材を育成する」ことを目的として掲げる、以下の5項目である。1) 生命科学に関する幅広い知識と高い生命倫理観・専門技術者倫理観を身につけている。(2) 生命科学の専門知識と実験技術を駆使して、創造的な研究活動を行う能力を身につけている。(3) 様々な課題に対して自主的・主体的に取り組み、論理的な思考を通して解決への道筋を立てることができる。(4) プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力に優れ、他者と連携・協調することができる。(5) 社会の構成員として必要な教養を身につけ、社会貢献に対する意識とそれを実践するための能力を備えている。

これらを達成するための教育目標を以下に示すとおり掲げている。1) 生命現象を分子レベル、細胞レベル、個体レベル、さらには地球環境レベルで理解する幅広い知識を修得する。2) ”いのち”の不思議に迫るための生命科学の様々な技術を修得する。3) 生命科学の未知の領域に挑戦する論理的かつ独創的な考え方ができる。4) 地球生物社会全体と”いのち”に対する深い生命倫理観を醸成させる。5) 国際的に活躍できるよう、異文化に対する理解や語学力を培う。これら5項目は先に挙げたディプロマ・ポリシーと整合している。

(2) 生命科学科では、上記の通り教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）を定めており、HP上および履修要覧にて公表している。

② 生命科学科のカリキュラム・ポリシーには、ディプロマ・ポリシーに掲げる5項目が4年間に修得できるようなカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されている。具体的には、(1) および(2)について、生命科学の幅広い専門知識を修得する上で不可欠な基盤科目を必修科目とし、動物科学分野、植物科学分野、微生物科学分野など生命科学の各分野の専門知識を修得するための科目を選択必修あるいは選択科目として配置している。また、(3) および(4) について段階的に生命科学研究に必要な実験技術を修得するとともに、グループ内および研究室内で他者との連携・協調して課題を解決する能力を修得するために、1年次から3年次にかけて実習科目と4年次の卒業研究と卒業論文を必修として配置している。(5) については、社会の構成員としての教養と、国際社会も含めた社会に貢献できる能力を育成するために外国語教育科目を含めた様々な基盤

教育科目を配置している。

③ 生命科学科のカリキュラムは、生命科学科の掲げる教育目標やディプロマ・ポリシーと整合する形で編成されている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

生命科学科では、建学の理念および全学的な教育目標である「東洋大学スタンダード」を踏まえてディプロマ・ポリシーを策定しており、生命科学に関する知識・理解、それらを駆使した論理的な思考・判断、自主的・主体的な態度、および国際社会における他者との連携・協調などを学習成果として具体的に明示している。

【問題点・課題】

学生がディプロマ・ポリシーの掲げた学習成果をどの程度達成できているかを客観的に評価するしくみが無い。

【将来に向けた発展方策】

- 2021 年度の新カリキュラム改訂に向けて以下の点を改善する。
- ディプロマ・ポリシーに掲げる学習成果の評価指標を作成する。

【根拠資料】

- 生命科学科 HP：<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/lsc/dlsc/>
<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/lsc/lsc-policy/>
- 履修要覧：p23-24

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点(1)】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19~24》

(適切に教育課程を編成するための措置)

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

(1) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、必要な授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。

① 生命科学科では、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開講している。全ての科目は授業科目ナンバリングで関係付けを明示し、その難易度・順次性に配慮して配当学年を設定し、生命科学の基礎から専門までを段階を踏んで体系的に配置している。

② 各科目の単位数および時間数は大学設置基準に則り東洋大学で適切に設定されたものに従っている。

③ 生命科学科のカリキュラム・ポリシーは以下の通りである。(1) 1年次では、最新の生命科学を学ぶ前提となる基礎的な生物学を修得するために「生物学ⅠおよびⅡ」、「基礎分子生物学」などの科目を必修科目として配置する。また、生命現象を理解し研究する上で必要な化学知識を修得するために、「基礎化学」、「生命実験化学」などの科目を必修科目として配置する。(2) 生物学の基盤となる科目を修得した後、2年次にかけて動物、植物、微生物の各生物がもつ特徴的な生命現象に対する深い知識を醸成するために生命科学基礎科目群を配置する。また、これらの専門分野を深く理解するために必要な基礎科学知識の修得を目的として「有機化学」や「遺伝子工学」などの基礎科学科目群を開講する。(3) 3年次以降は、それまでの基礎的な知識を活用して生命科学に関する先端研究の情報や知識の修得、学生の進路決定の支援を目的として、より専門性の高い生命科学科目群を配置する。(4) 生命科学の様々な実験手法、論理的な思考・表現を身につけることを目的として「化学実験」、「生物学実験」、「生命科学実験ⅠおよびⅡ」、「卒業研究」を順次配置し、他の科目群で修得した知識を活用して主体的に研究活動に取り組む能力を養う。(5) 幅広い視野を身につけるため、基盤教育科目を配置するとともに、倫理観を養うために「生命倫理」や「生命哲学」などの科目を配置する。また、生命科学の分野で国際的に活躍できる人材育成のために、3年次まで途切れなく英語科目群を配置して継続的な学修を促す。(6) 3年次までに「生命科学ゼミナールⅠおよびⅡ」、「キャリアデザイン」などを配置し、社会で必要とされるプレゼンテーション力やコミュニケーション力を養うとともに、学生自身のキャリアデザインを促す。

④ 入学時に基礎学力テストを実施し、高校で学習する「化学」と「生物」に関する修得度を把握し、その結果を参考にしつつ導入科目である「基礎化学」と「生物学Ⅰ」の授業を行い、専門教育へ無理なく導入できる基礎学力

を養う。化学および英語については修得度の低い学生に配慮して、ラーニングサポートセンターで高校レベルのコースを用意している。

⑤ 入学から卒業までのカリキュラムの体系性、順次性、基盤教育と専門教育の位置づけは、学生に視覚的に理解できるようにカリキュラムマップにより明示している。また、卒業要件は東洋大学学則に則り 124 単位であり、その内訳は、基盤教育科目 24 単位以上（哲学・思想 4 単位、学問の基礎 4 単位、英語科目 6 単位を含む）、必修科目 52 単位、選択必修科目 28 単位以上を含む専門科目 90 単位以上を習得することである。卒業論文着手要件は、3 年次までに修得すべき必修科目全てと基盤教育科目の卒業要件の単位数を含む 106 単位以上を修得していることであり、4 年次では「卒業研究」と「卒業論文」に専念できるような設定となっている。加えて、2017 年度より英語力向上のため TOEIC スコアも卒業論文着手要件に含めており、学生の平均スコアの上昇に貢献している。

⑥ 生命科学科の教育課程はカリキュラム・ポリシーに従っており、生命現象に関する幅広い知識と技術を修得し、社会の生命科学に関する様々な課題に対して、論理的に解決することのできるようになることを十分期待できるものとなっている。

【評価の視点（2）】《前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評定： **A：目標が達成されている** >

① 学生の社会的および職業的自立を図るために、以下のような取り組みを実施している。まず、基盤教育科目として 1 年次に「キャリアデザインⅠ」、2 年次に「キャリアデザインⅡ」を正課内に配置している。また、群馬県の協力のもと基盤教育科目の共通教養科目（キャリア市民形成）として「産官学連携概論」を開講している。3 年次には、企業や公的研究機関の協力のもとで、専門科目の選択科目として「実務研修」を実施している。

正課外では、生命科学科では研究開発色の就業イメージを醸成するために、2 年次を対象として、国立研究開発法人、民間企業研究所や工場への見学バスツアーを随時企画実施している。

また、学部としての取り組みとして、学長施策（3）キャリア形成・就業力育成教育の推進のための「高度な機器技術教育プログラム」を実施し、定期的に電子顕微鏡および質量分析計による化学分析の研修会を企画・実施し、学生の卒業時の技術知識の実戦力向上を促進している。この学長施策においては、講師に製薬会社研究開発部門経験者などを招聘し、技術的な内容で講義を進めている。特に、企業における採用側の視点や就職後の職種と適正、業務内容なども講義内容に含むことで、学生の社会的および職業的自立心を育成するとともに、これらと技術習得を密接に関連させる取り組みとなっている。その他の学長施策として、体験学習として地域の JA や農家の協力による「農業体験」一次産業における業務と生命科学の知識の活用について体験を通して修得させ、就業力の強化を目指している。また、聖マリアンナ医科大学大学生殖医療センターの協力による「胚培養士研修会」を企画・実施し、生命科学、生命倫理の知識を活かす現場を知る取り組みにより、学生のキャリア形成、職業的

独立心の育成を図っている。さらに、積極的に大学院進学を勧めることで、学部の知識・技術の深化と実践する場を提供している。大学院進学希望者に対しては、進学説明会を開催し、全体説明とともに、個別相談も行なっている。

② 生命科学科の所定の科目を履修することで「教育職員免許状（中学校教諭 1 種理科、高等学校教諭 1 種理科）」、「食品衛生管理者および食品衛生監視員（任用資格）」の取得ができる。特に、教職免許については正課授業の他に教職支援室で教員採用試験対策などを実施している。また、「危険物取扱者（甲種）」、「パイオ技術者認定試験（上級、中級）」の受験資格が得られる。また、「公害防止管理者試験（国家試験）」の対策のため、夏季集中講義を実施している。

③ 以上の取り組みは、学部長を統括者として、各担当の教員が企画・運営している。これらの開催に関する内容や日時は事前に ToyoNet-ACE、ガルーン等で学部内の教員に共有されている。また、事務課およびキャリア形成・就職支援室を主体として3年生を対象とした就活セミナーを定期的に企画し、就職に対する意識を高め、就職先決定に役立っている。就職支援室では、履歴書の作成や面接での対応の仕方などについて個別に相談を受け付けている。

点検評価項目（1）〔評価の視点（1）（2）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

編成したカリキュラムは、これに従って科目履修を進めることによって卒業時までディプロマ・ポリシーで掲げる5つの学習成果の修得につながる教育課程となっている。

ディプロマ・ポリシーで掲げる学習成果を達成するためのカリキュラムでは、基礎から専門に年次ごとに段階的に知識および技術を修得できるように配置し、基盤教育により、英語等の語学力、哲学、社会一般常識に関する科目を配置することで、社会の構成員として豊かな人間力を備えた「知徳兼全」な人材育成を目指している。また、学生実験や卒業研究などの活動を通じて、様々な課題に対して、「独立自活」の精神で自主的・主体的に取り組み、調査力や分析力、分析技術を習得し、論理的に解決への筋道を立てる力の育成も目指している。

【問題点・課題】

現行カリキュラム・ポリシーについて以下のような問題点が挙げられる。

- ・カリキュラムの選択必修科目の区分名の「基礎科学」と「生命科学基礎」の名称が、履修生にとって混同しやすい区分名である。
- ・学生実験における課題や卒業研究・卒業論文における教員とのディスカッション、研究発表会を通して知識・技術修得とともに、プレゼンテーション力やコミュニケーション力が合わせて習得可能であるが、プレゼンテーション力やコミュニケーション力を育むための科目の内容の記載が少ない。
- ・4年間の集大成となる「卒業研究」および「卒業論文」の位置付けがカリキュラム・ポリシーに明確に記載されていない。
- ・各科目のナンバリングについては、ほとんど学生に周知、利用されていない。

【将来に向けた発展方策】

2021 年度の新カリキュラム改訂に向けて以下の点を改善し、カリキュラム・ポリシーを改訂する。

- 科目区分名を変更しわかりやすくする。
- プレゼンテーション力やコミュニケーション力を育む内容が含まれている科目を明記する。
- 「卒業研究」および「卒業論文」の位置付け、目的を明確にする。
- 科目ナンバリングについて、難易度、順次性を考慮して、配当学年が適当に設定されており、体系的に関係付けられているかどうかを再考し、2021 年度カリキュラム改訂に向けて、必要に応じて変更する。

【根拠資料】

- 履修要覧：p.25～40; p.71～89
- 授業時間割表
- 東洋大学生命科学科 HP：<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/lsc/course-handbook/>
- 生命科学科 学科会議議事録
- 教員メール：実務研修関係、学長施策の各種研修会開催通知など

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31～34>

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

① 時間割の作成の過程で、授業形態に合わせて教室の割り振りを行っているが、学生の履修状況と講義・実習内容に応じて、学生数に応じて教室を変更するなど柔軟に対応している。例えば、1年次に必修である「生命科学ゼミナール」は、履修者が課題を決めて資料作りをし、プレゼンテーションおよびディスカッションを行う形式の授業であり、少人数によるグループ学習が効果的に行えるように2コースに分けて実施している。1、2年次必修の英語科目は、少人数授業で一人一人の履修生がなるべく多くの発話をできるようにそれぞれ4コースに分けて実施している。

また、必修の学生実験は60名の学生が実験できるスペースを持った実験室2つを併用して、学生は5名もしくは10名程度グループを構成し、それぞれの実験室に教員1名以上、TA3名以上の指導体制で実験を実施している。実験に使用する器具、機器は少人数で構成されたグループで使用するのに十分な数を備えている。

② 担任制を導入することで、4年間の学生生活を通じて履修指導の機会を得ることができる。各教員は、学生の学習に係る質問や相談に対して日常的に時間の許す限り、対応するように努めている。これに加えて学生の便宜を図るために、各教員がオフィスアワーを個別に設定し、それを履修要覧で学生に周知するとともに各研究室の入口に掲示することで、学生が数々の相談を受けやすい環境を整えている。

③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するための取り組みの例として、2017年度新カリキュラムより、TOEICスコアが500点以上あること、または入学時のスコアと比べて100点アップすることを卒業論文着手要件の一つに掲げることで、学生の主体的な英語学習意欲の向上を図っている。この要件に満たない学生には、学科で別に定める英語学習のポイント制を活用することを促している。学科独自の英語学習については、必修科目にて、英文のテキストを用いたり小テストを英語にて問うたりすることで、受講生の英文を読む機会を増やし、かつ生命科学における英語の基礎を学べるように設定している。これらの取り組みは逐一学科会議の議題として話し合いをもっている。また、授業評価アンケートを学生に取り、学生から見た授業方法の評価をもらうことで、授業方法の改善につなげる試みを実施している。さらに、定期的に学内外の講師による学部主体のFD研修会を開催して、効果的な学習指導の参考としている。

④ 生命科学科では、カリキュラム・ポリシーに基づき、必要な授業科目を開設しており、各科目はそれぞれのシラバスの中で単位修得に必要な学修達成目標を明示している。学生には各講義の第一回目の講義の際にガイダンスとして単位修得に必要な学修達成目標と講義の位置づけをシラバスにて説明している。授業では学生が目標を達成できることを意識して指導している。また、ほとんどの講義ではToyoNet-ACEなどを通して学習課題を設定し、学生の事前および事後学習を促している。

【取り組みの特長・長所】

生命科学科では、生命科学の専門科目（選択必修科目）を基礎科学、動物、植物、微生物の分野に分け、それぞれの分野から一定単位数を履修することにより、幅広い視野をもって生命現象を探究することのできる人材育成を目指している。また、学生が基礎から専門へ段階的にかつ効果的に学習できるように、それぞれの分野から基礎的な科目を抽出し、1、2年次に履修するよう配置してある。また、各学年に配置されている実習科目は教員が学生の一挙手一投足を指導するのではなく、学生の事前の予習に基づいて行う実験作業を伴っており、生命科学の座学で学んだ知識を生かしたアクティブ・ラーニングである点が特色と言える。

【問題点・課題】

- 学生の学修成果の達成度の評価は科目ごとで行われており、ディプロマ・ポリシーに掲げられている学修成果をどの程度達成しているかの全体的な視点がない。
- 施設、設備の問題で座学を中心に学生の主体的な学習のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業が難しい状況にある。

【将来に向けた発展方策】

- 各教員でディプロマ・ポリシーに対応した授業内容の見直しと位置づけを行うことと、学科全体での情報共有が必要である。
- 生命科学における最大のアクティブ・ラーニング科目は実習関連科目である。これに加えて、座学を積極的にアクティブ・ラーニング化する必要性は低いが、学生のさらなる主体的な授業参加を促すため積極的に教員間でアクティブ・ラーニングの手法を共有する。

【根拠資料】

- ToyoNet-ACE：生命科学科連絡用（各学年）
- ToyoNet-G：教員メニュー、シラバス照会
- 教員メール：TA 関連

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 成績評価は、授業科目ごとに平常試験や学期末試験および小テストやレポートの成績等によってシラバスにて公表している学修到達目標をクリアしているかどうかについて判断し、大学の基準に準拠して成績判定を行っている。客観性および厳格性を保つために、各教員はほとんどの講義を ToyoNet-ACE を利用して進めており、成績や出席の記録をサーバーに保存している。講義に関する様々なデータを保存できることから、過去の成績評価を参照しながら、客観的にかつ厳密に成績評価を進めることができる。学生の学習到達度を測る指標には、GPA 制度を導入し、学生の学修の質を保証しており、卒業時に GPA2.0 を上回ることを努力目標に掲げている。
- ② 生命科学科の卒業要件は、基盤教育科目で哲学・思想、学問の基礎、それぞれ4単位以上、および外国語系必修科目6単位を含み合計24単位以上を習得すること。かつ、専門科目で必修科目52単位、選択必修科目28単位以上（その内訳は基礎科学8単位、生命科学基礎12科目、生命科学8単位を含む）を含む90単位以上を習得すること。さらにその他の科目も含めて合計124単位以上を習得することを卒業要件としている。この卒業要件を満たすことと、ディプロマ・ポリシーに掲げた、(1)生命科学に関する幅広い知識と高い生命倫理観・専門技術者倫理観を身につけている。(2)生命科学の専門知識と実験技術を駆使して、創造的な研究活動を行う能力を身につけている。(3)様々な課題に対して自主的・主体的に取り組み、論理的な思考を通して解決への道筋を立てることができる。(4)プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力に優れ、他者と連携・協調することができる。(5)社会の構成員として必要な教養を身につけ、社会貢献に対する意識とそれを実践するための能力を備えている。という能力を習得することが可能となり、両者は整合している。
- ③ 卒業要件となる規定単位を修了した学生について、上記ディプロマ・ポリシーに則り、学部長を責任者とした教授会での審議を行い、明確な責任体制のもとで学位授与を行っている。

【取り組みの特長・長所】

各授業科目の学修到達目標は、各授業科目のシラバスに明記されており、第一回目の講義時間内に学生に周知している。その到達度を客観的に評価して単位修得としている。各学生の学位授与にあたっては、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って授与している。

【問題点・課題】

成績評価の客観性・妥当性の検証については、シラバスの成績評価基準の確認をもって実施しているが、より客観性・妥当性を高めるために、それについて学科内で組織的に実施する必要がある。

卒業する学生の質保証をするために、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を客観的に評価する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

成績評価の客観性・妥当性を高めるために、高等教育推進センターより成績検証のデータをセメスターごとに取り寄せて、GPA の分布の検証などを学科内で組織的に取り組むことを検討する。

学生の質保証を客観的に評価する方法を検討する。

【根拠資料】

- 履修要覧：p.14～19、 p.28～30
- ToyoNet-G：教員メニュー、シラバス照会（各授業科目のシラバス）

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

学生の学修成果の測定は、各授業科目の学修到達目標を基準として各担当教員が評価する仕組みにとどまっており、現状では各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用するには至っていない。

各授業科目について、授業評価アンケートを実施し、各担当教員はアンケート結果に関して自己評価することで授業改善の材料とするとともに、Web を通じて所見を公表することで学生へのフィードバックを行っており、学生が授業に臨む態度を自己評価するための材料ともなっている。

1年次と3年次に「PROG テスト」を実施して、各学生の学修能力や適応力などの傾向を評価し、学科内で情報共有している。学生にはその評価結果が返却されることにより、自分の適正を客観的に自己評価するための材料として活用できるようになっている。また、各研究室に配属された学生の PROG テストスコアをもとに、指導教員は各学生の適正を見極めて個別指導の参考にしている。

学生の就職先はキャリア形成・就職支援室および事務課で取りまとめを行っているが、学科内で評価をしていない。また、卒業時のアンケートも、それに対する結果の分析などは行っていないのが現状である。

【取り組みの特長・長所】

学生の学修成果の評価については、各担当教員は授業で設定された学修到達目標に沿って各教員の裁量で評価することができる。

学生は、GPA や授業評価アンケートで学修到達度や授業に対する態度などを自己評価することができる。

【問題点・課題】

各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用するには至っていない。また、学生の就職先を学科内で評価をしておらず、卒業時のアンケートも、それに対する結果の分析などは行っていない。

【将来に向けた発展方策】

各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標を開発し、学生の質保証を客観的に評価する方法を検討する。

新カリキュラム開始時までの改善を目標として、卒業時アンケート結果を分析し、教育環境の改善策を学科内で検討する。また、2021年度カリキュラム改訂に向けて、ディプロマ・ポリシーの高水準化を図り、ディプロマ・ポリシーの各項目に即した、学修成果測定指標の開発の計画を検討する。

【根拠資料】

- ToyoNet-ACE：授業評価アンケートの結果と所見
- PROG テスト

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

① 生命科学科のカリキュラムは学科長および教務・キャリア委員の指揮のもとで4年ごとに見直しを行なっている。現行のカリキュラムの適切性を検証するために、毎年度授業科目のシラバスを自己点検することに加えて、教員同士で相互に点検するプロセスを入れることで、授業科目の適正性を客観的に点検・評価する仕組みとしている。

② 学科所属の教員は各々の専門領域における学術団体(以下、学会)に属し、積極的な学術交流を大学外としている。また、企業との共同研究などを通して社会のニーズの動静に触れる機会を設けている。これらによってニーズに呼応した人材育成の手法や方向性を模索することで、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性の検証に際して、学術的、社会的ニーズとの整合性を勘案し、改善につなげている。責任および制定の主体は学部長が議長となる学部教授会である。教務委員会を中心に、学科内の意見集約を行い、改善・修正の手続きが進められる。

③ 学期ごとに各授業科目の履修者を対象とした「授業評価アンケート」をWeb上で実施している。各授業の担当教員はその結果をもとに自身の授業の自己評価を行い、次年度以降の授業改善の材料として活用している。教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、全学カリキュラム委員会の提言に基づき、学科会議、教務・カリキュラム委員会等が中心となって検討案を提出し、4年に1度の頻度で見直している。カリキュラムの適正性については、学生の履修状況、成績分布等をもとに分野(バイオ分子、動物、植物、微生物)ごとに教員間で意見を集約し、学科内で協議している。

高等教育推進センターおよび高等教育推進委員会においてFDに関する組織的な研修、研究が定期的実施されており、そこで提供された全学的なFD研修会への生命科学科教員の参加は2018年度に4件あった。また、学部および研究科を含む板倉キャンパス独自の取り組みとして、外部講師を招聘して企画されたFD講演会は2018年度に2件開催された。これらの実施状況の詳細は高等教育推進センター活動報告書にて報告されている。さらに、学部の専任教員29名中26名が、全国私立大学FD連携フォーラムの運営する「実践的FDプログラム オンデマンド講義」のアカウントを申請取得して、必要に応じてプログラムを選択視聴している。

【取り組みの特長・長所】

カリキュラムの適切性を検証する責任主体・組織、検証時期等については上記の通り明確に定められている。教育目標、3つのポリシーおよびカリキュラムの見直しは、上記の責任主体を中心としているが、各教員の意見や考えを反映することできるように学科会議を通して審議し決定する体制をとっている。全学的なFD講演会やキャンパス独自の研修会は、学部教授会やメール配信等を通じて通知され、教員の積極的参加が促されている。

【問題点・課題】

FD講演会への出席は学部の専任教員29名中毎回20名を超えており、教員のFD活動への関心と努力を反映していると考えられるが、教員が抱える日常の業務の繁忙さ等を勘案すると各自が、自分のスケジュールやニーズに応じて利用できるオンデマンド講義が、もっと頻繁に活用されて良いと考える。

【将来に向けた発展方策】

年度を通じて恒常的に検討する。また、教育目標、3つのポリシー及びカリキュラムについては、2021年度のカリキュラム改訂に合わせて段階的に改訂を行っていく。

【根拠資料】

- ToyoNet-ACE：各授業科目内の「授業評価アンケート」実施状況
- 生命科学部 教授会会議資料
- 高等教育推進センター活動報告書
- 生命科学科 学科会議議事録
- 学内メール：学科会議議事録関連、FD研修会開催通知等

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51>

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

「(1)科学全般、特に生命科学に興味を持ち、高等学校で履修した科目について教科書レベルの知識を有している。(2)自分の考えをまとめ、他者に対してわかりやすく説明することができる。(3)自ら設定した目標を達成するための強い意志を有している。(4)生物・健康・環境などに関する問題に関心を持ち、解決に向けた活動、研究をとおして社会に貢献したいと考えている。(5)積極的に新しい分野を開拓したいという意欲と創造力を有している。」という生命科学科のアドミッション・ポリシーは、「生命科学の知識や技術、思考を活かして国内外で活躍できる人材、生命科学の発展に寄与する研究者や技術者を育成する」という学部、学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準、求める学生像等が明示されている。

おもにアドミッション・ポリシー(1)に合致する学生を選抜するために一般入試を、アドミッション・ポリシー(1)～(5)全般に合致する学生を選抜するために推薦入試をそれぞれ設定しており、そのための選考方法を採用している。「入試システムガイド」やホームページにこれらの入試方式別の募集人員、選考方法を明示して受験生に公開しており、公正・適切な入学者選抜を行なっている。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

一般入試では、上記のアドミッション・ポリシーに加えて、「広範囲の学問領域に対して柔軟かつ広角的な思考力を有する人材を受け入れる」という方針に則り、理系・文系にとらわれない形での複数の選抜試験を実施している。また、推薦入試においてもアドミッション・ポリシーに加えて、「学習意欲並びに明確な目的意識を持ち、コミュニケーション能力や倫理観を有する人物を採用する」という方針に則り、小論文及び面接を課す試験方法を設定している。

【問題点・課題】

入学者選抜、特に推薦入試のうち指定校推薦や付属校推薦などの入学者選抜において、入学希望者がアドミッション・ポリシーの全項目に合致しているのか、必ずしも把握ができない場合がある。

【将来に向けた発展方策】

指定校推薦や付属校推薦の志願書類にアドミッション・ポリシーを満たしているかどうか記載するための書類書式を整備する。また、書類審査においてアドミッション・ポリシーの項目を満たしているかどうか審査項目を設定し、アドミッション・ポリシーとの合致度の確認を行う。

【根拠資料】

- ・生命科学部規程
- ・履修要覧
- ・入試システムガイド
- ・ホームページ（東洋大学入試情報サイト）
- ・全学入試委員会規程
- ・生命科学部教授会規程

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 ≪前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61≫

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

生命科学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率は1.01、また、収容定員に対する在籍学生数比率は1.01であり、どちらも適正範囲内である。毎年の入学者数の策定において、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めて定員管理を行なっている。

学生の受け入れの適切性の検証については、入試部からの提案事項を踏まえて、生命科学科科学科会議にて議論する体制を整えている。また、学科会議での議論について生命科学部入試委員会で討議し、その結果は教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。入試方式などは毎年見直しを行い、さらに全学入試委員会で年2回の検討・決定を行う体制をとっており、定期的な検証・改善を行っている。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

定員超過または未充足にならないよう、各入試方式の受け入れ人数を修正し、策定や電話かけなどを入念に行うことで、受け入れ人数の管理を適切に行なっている。

学生の受け入れの適切性についての検証結果を踏まえ、学生の受験機会の複数化を図るという入試部からの提案に従い、2019年度入試より、自己推薦入試を2回実施し、一般前期3教科ベスト2（均等配点）を廃止し新たに一般前期3教科（理科重視）を行う、など入試方式の改善を行った。

【問題点・課題】

学生受け入れについての検証プロセスは機能しているが、責任主体・組織・権限・手続きなどは明文化されていない。

【将来に向けた発展方策】

検証プロセスの責任主体・組織・権限・手続きなどを定めた規定などを整備する。

【根拠資料】

- 大学基礎データ
- 全学入試委員会規程
- 生命科学部 教授会議事録
- 生命科学科 学科会議議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

生命科学科の教員組織の編制方針を2019年度に定めた。それに従い、生命科学部教員資格審査委員会細則等をもとに、学科会議、教員資格審査委員会等で専任教員、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などの採用方針を議論し、学科の目的に沿った教員組織が編成されるよう調整を図っている。

各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在については、板倉キャンパス 全学及び学部内委員一覧を毎年作成し、教授会資料として配布することで全教員に周知している。

生命科学科の専任教員の半数は教授となっている（専任教員数17名、教授人数13名）。

また、生命科学科教員の各年代の比率は、～30歳：0%、31～40歳：5.9%、41～50歳：35.3%、51～60歳：47.1%、61歳以上：11.8%となっており、著しい偏りがある。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

生命科学科の教員組織の編制方針を定めた。

各教員の役割や委員会については、板倉キャンパス 全学及び学部内委員一覧を作成し、各教員に周知している。

【問題点・課題】

教員の年齢構成に著しい偏りがある。

【将来に向けた発展方策】

今後の教員採用時に、策定した教員組織の編制方針をもとに教員の年齢構成などを調整していく。

【根拠資料】

- 生命科学部生命科学科の教員組織の編制方針
- 東洋大学生命科学部教員資格審査委員会細則
- 板倉キャンパス 全学及び学部内委員一覧

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>>

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評定： **A：目標が達成されている** >

（1）FD 活動

東洋大学高等教育推進センターによる新任教員に対する研修会参加や、専任教員の学外 FD 関連研修会等への参加支援制度の活用を促進しつつ、それらに加えて生命科学部独自の企画と予算による FD/SD 講演会の実施、学科教員の学内外 FD 講演会/ワークショップへの派遣、「全国私立大学 FD 連携フォーラム」が運営するオンデマンド方式の FD 教材の視聴などを行い、所属教員の資質・能力の向上に努めた。また教員の教育活動の質的向上のために、全学で実施する「授業評価アンケート」は所属教員全員が励行するだけでなく、全学アンケートでは見落とされてしまう履修人数 10 名以下の少人数授業についても ToyoNet-ACE を使って独自にアンケート調査を行い、教学上の活用資料とした。さらに、新入生については生物と化学について独自の基礎学力調査を実施し、結果を授業のクラス分けや個別指導等の学習支援の資料として活用した。

教員の研究活動・社会活動等については、2016年度より「教員活動評価」制度を導入し、それに基づいた自己点検・評価を実施している。その結果に関しては、各人でその内容を確認した上で結果の活用への展望なども含めたフィードバックコメントを登録している。

（2）教員組織の適切性

教員採用の際に資格審査委員会、教員採用委員会、生命科学部教授会や学科会議において、教員組織の編制方針などについて議論しているが、教員組織の適切性の検証プロセスについては更なる議論が必要である。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

（１）FD 活動

長所としては、教員の資質・能力の向上に役立つさまざまな種類の取組やプログラムを導入・実施しているため、個々の教員レベルでの要望やニーズを満たし易く、また各自が自己のスケジュールに合わせて取り組みができる点が挙げられる。例えば、全国私立大学FD連携フォーラムのオンデマンド講義については、学科教員のほぼ全員がアカウントを申請・取得し、32本の講義の中から必要に応じて視聴を行なっている。

教員の研究活動・社会活動等についても、本学科の教員は例えば科研費の採択者数比率が全学平均と比べて飛び抜けて高く、「教員活動評価」の結果を各人が役立てている様子がうかがえる。

（２）教員組織の適切性

教員採用の際には、教授会・学科会議・委員会時に関連規定を毎回提示し、その規程にのっとり資格審査委員会、教員採用委員会、生命科学部教授会や学科会議を組織し、教員組織の適切性を担保している。

【問題点・課題】

（１）FD 活動

FD活動等については、実施段階における参加の問題がある。例えば学部主催のFD講演会では多忙な教員間のスケジュール調整が難しく、参加できない教員の発生が避けられない。さらにFD活動や「授業評価アンケート」等に関しては、実施後の結果の活用と効果の検証に関して学科による組織的な対応よりは個々の教員の努力と工夫に委ねているのが現状である。これは教員の研究活動・社会活動等についても同様であるが、いずれにせよ各人の担当科目や指導内容や研究分野によって相当の多様性が認められる問題であるため、そうした相違を適切に反映した組織レベルでの体制を整えることが課題である。

（２）教員組織の適切性

教員組織の適切性の検証プロセスについては、さらなる議論が必要である。

【将来に向けた発展方策】

（１）FD 活動

まず学科の教育力の向上については、組織レベルでの取組や活動の充実を図りたい。これに関しては、FD関連の取組や活動の効果測定や検証手法等について、まず大学レベルで参照点となるべきモデルが策定され、それを本学科が自らの特性や実情に合わせて主体的に修正しながら活用できる体制が整えられることを望む。研究活動・社会活動等についても本学科の教員の数値は全学平均を上回る状況で推移してきたが、上記の問題点や課題を克服するような組織としての対応に関する展開の途を探っていきたい。

（２）教員組織の適切性

教員組織の適切性についての検証プロセスは、今後議論を重ね、確立していく必要がある。

【根拠資料】

(1) FD

- 新任教員事前研修 参加件数
- 学外・学内 FD 関連研修会 参加件数
- 生命科学部 FD 講演会/研修会 実施件数 参加人数
- 全国私立大学 FD 連携フォーラム「オンデマンド講義」 アカウント取得者数 視聴回数
- 「授業評価アンケート」参加件数 コメント登録件数
- 教員活動評価 結果数値 参加件数 コメント登録件数
- 海外・国内特別研究員 件数

(2) 教員組織の適切性

- 生命科学部 教授会議事録
- 生命科学科 学科会議議事メモ

その他

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 78～80>>

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

哲学教育

生命科学科のカリキュラムにおいて、哲学に関する授業は、基盤教育科目として、「井上円了と東洋大学」、「生命倫理」、「哲学入門」、「生命哲学」、「生命論」が正課として開講されており、この中から2科目(4単位)以上履修することが、卒業要件となっている。特に東洋大学の創立者である井上円了の生涯を対象とし、その思想と行動を明らかとする「井上円了と東洋大学」は準必修科目ととらえ、春学期オリエンテーションで1年次での受講を推奨している。この講義を受講することで、東洋大学の建学の理念を理解するばかりでなく、歴史と人間の関係・あり方を理解し、現代社会において自分がどのように生きるべきか学生の考察に導く。また、専門科目においても、それぞれの科目の中で教員は”いのち”の真理を学生に伝え、生命に関する倫理観を身につけられるように指導している。

国際化

生命科学科では2017年度入学生から卒業論文着手条件にTOEICスコアを含め、TGLプログラムと連動させた学科オリジナル英語ポイント制度を導入するという独自の取り組みを行い、学生の平均TOEICスコア向上という成果が表れてきている。しかし、全体的なTOEICスコアはいまだに低く、積極的に課外の英語関連行事や研修などに参加する学生数は少ない状況である。

生命科学科では、外国人留学生入学試験を拡充して海外の学生の受け入れを進めている。2018年度は13名(2017年度7名、2019年度13名)が入学し、留学生との交流による国際化に向けた素地が形成されつつある。

キャリア教育

社会的及び職業的自立を図るためのキャリア教育として、基盤教育科目の1年次に「キャリアデザインⅠ」、2年次に「キャリアデザインⅡ」を配置している。また、群馬県の協力のもと、基盤教育科目の共通教養科目に「産官学連携概論」を開講している。さらに3年生を対象として、企業や公的研究機関の協力のもと、専門科目として「実務研修」を実施している。

生命科学科では正課外教育として、研究開発職の就業イメージを醸成するため、2年生を対象として、国立研究開発法人等への研究所見学(バスツアー)を実施している。また、細胞培養技術を活かせる専門職である胚培養士について、全学年を対象として、OB・OGを招いてのセミナー、生殖補助医療機関の見学、生殖補助医療機関から講師を招いての特別講義を開催している。

所定の科目を取得することで『教員職員免許状』と『食品衛生管理者および食品衛生監視員』の任用資格の取得ができる。また、『危険物取扱者(甲種)』と『バイオ技術者認定試験(上級・中級)』の受験資格が得られる。

【取り組みの特長・長所】

哲学教育

東洋大学は創立者、井上円了先生の「諸学の基礎は哲学にあり」との建学の精神に則り、全学的に哲学教育の充実が図られている背景があるが、科学技術の進歩は医療分野、環境分野、食料分野に恩恵を与える一方で、生命倫理や環境を脅かす負の側面もある。そこで、基盤教育科目の中で、「哲学・思想」科目を選択必修科目として、複数の哲学に関する授業を履修とすることで、哲学する心や倫理観を涵養し、自分の信念を持ち、自らの考えで主体的に行動できる学生の教育を目指している。

国際化

生命科学科では 2017 年度入学生から卒業論文着手条件に「TOEIC スコア 500 点以上もしくは入学時から 100 点向上」を含め、TGL プログラムと関連付けて学科オリジナル英語ポイントとして、学生の英語関連行事参加奨励と TOEIC スコア向上に役立てている。2019 年度に開講された 3 年次選択科目の「TOEIC Foundation」と「ライフサイエンス英語」はそれぞれ約 30 名の学生が履修、夏期 TOEIC-IP 対策集中講座には約 20 名が参加し、学長施策の「英語研修プログラム IN CANADA」は毎年 20 名以上が参加している。留学生の入学者数も増え、担当教員が年に 2 回、キャンパス内で交流会を開催している。このような取り組みの結果、生命科学科学生の TOEIC スコアは 1 年間で平均 20 点上がり、500 点を超える学生も増えてきている。

各学年のクラス担任だけでなく、留学生に対応する教員を配置し、留学生の大学生活を支援するだけでなく、講義とは別に交流会を開催するなど、国際化に向けた取り組みを行っている。

キャリア

座学から研修・見学等の実体験を伴う科目まで、4 年間を通して教育成果が積み上がる構成を取っている。工場見学では、見学だけでなく実際に働く方の話を聞くことによって、今後のキャリアをイメージすることができる。また、今後の学生生活においてキャリアを意識した生活が送れる。業界セミナーでは、就職活動が始める前の 3 年生に参加してもらうことにより、知識を得るばかりでなく、今後のキャリアについて視野を広げることができる。就職活動支援セミナーでは、学生生活を振り返ることにより、自分に向いている業界・職種等、キャリアを考えるきっかけとなる。

【問題点・課題】

哲学教育

基盤教育科目として開講されている「哲学・思想」の科目の大部分は、講義が中心となっているが、学生が独自の哲学、倫理観を十分に涵養するためには、受け身の授業ではなく、学生が講義の中で、時に他者とのディスカッションも行いながら、自分自身で深く考える過程が必要であろう。

国際化

TOEIC スコアは全体的に向上してきているが、平均点は依然として低い。また、積極的に課外の英語関連行事に参加する学生は少なく、英語スピーチコンテストは過去 2 年連続出場者がいない。2019 年度に学内で企画した TOEIC Speaking & Writing テストのような催しや、同年度に開講した 3 年次選択科目の「Applied English I/II」のような履修科目は参加者や履修者がごくわずかである。

留学生の割合が増えたため、留学生が集まってグループを形成していることが多く見受けられる。留学生は日本語で講義を受けるため、学業面で日本人の学生と比べて成績が低い傾向がある。

キャリア

多くの企業が数日間の短期インターンシップを実施するようになったため、2～3 週間の「実務研修」を履修する学生が減ってきた。短期インターンシップは手軽ではあるが表面的な職業体験にしかならず、「実務研修」のような正規のキャリア教育に代替できるものではないと考える。近年就職活動が早期化・通年化しているため、それに合わせてより適切な支援スケジュールを検討する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

哲学教育

講義中心の授業と並行して、学生が社会の様々な課題に対して自分の意見をまとめたり、他者との意見交換を行ったりするような要素を授業に取り込むような工夫を考える。

国際化

引き続き TOEIC 向上を目指して「TOEIC Foundation」「Applied English I/II」を 1 年次からも履修可能にするなど、カリキュラム面で工夫を検討する。また従来の TOEIC L&R に焦点を当てた英語習熟度の低い学生の底上げと同時に、TOEIC S&W を含めた 4 技能及び国際理解のような文化面においても視野を広げ、英語習熟度の高い学生も更に学習意欲・英語力向上できるように、魅力的で多彩な英語・国際関連イベントや研修を学内で企画し、周知を徹底し参加者を増やす。

留学生と日本人学生との交流の機会を増やすだけでなく、講義の中でも協同して学業できるような機会を設けて国際化に向けた交流ができるようにする。

キャリア

講義（1・2 年生）や指導教員（3・4 年生）を通じた指導を実施する。

現状の支援は全体の底上げが主となっており、今後は主要 400 社に挑戦するトップ層に合わせた支援が課題となる。

【根拠資料】

哲学教育

- ・履修要覧
- ・ToyoNet-G シラバス

国際化

- ・ToyoNet-ACE、ToyoNet-G
- ・生命科学部履修要覧

キャリア

- ・履修要覧
- ・教育課程表
- ・ホームページ
- ・生命科学科研究所見学報告書・就職支援セミナー案内
- ・業界研究セミナー案内
- ・工場見学バスツアー案内

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

生命科学部・応用生物科学科

(生命科学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 中・長期計画「計画1. 将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」のうち「教育研究および組織の整備」(実施組織/責任者：教務委員、応用生物科学科/学科長)については、2017年度からの新カリキュラムを整備し、専門コースを再編するなどの改革を行った。また、現行カリキュラムの検証作業を随時行っている。「学部学科の将来構想」(実施組織/責任者：将来構想委員会、生命科学部/学部長)については、将来構想委員会や学部教授会等において臨床検査技師養成コースを目指すコースの設置やキャンパス将来構想などについて議論した。「計画2. TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」(責任者：生命科学部/学部長)については、国際交流推進委員会および板倉キャンパス外国語教育委員会が中心となり「TOEIC 向上プログラム」や「カナダ英語研修プログラム」に取り組んでいる。「計画3. 求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築」(実施組織/責任者：教務委員会、応用生物科学科/学科長)については、「ポリシーの見直し」を応用生物科学科の学科会議において実施し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直し、2017年度からの新カリキュラムに合わせて改訂した。「計画4. 教育の質的転換と教育システムの国際化」のうち「能動的な学習内容」(実施組織/責任者：教務・カリキュラム委員会、実務研修担当教員、応用生物科学科/学科長)については、「各種の実験実習」、「卒業研究」、「実務研修(2～3週間のインターンシップ)」等の能動的な学習科目を継続的にカリキュラムに配置し、2017年度からの新カリキュラムでは「野外フィールド実習」「微生物学体験実習」などの体験実習科目を配置した。「学生カルテの共有システム」(実施組織/責任者：教務・カリキュラム委員会、応用生物科学科/学科長)では、2018年度より導入した全教員クラス担任制への活用方法について検討することとしていたが、単位僅少者への対応に教職員間で情報共有するに留まっている。「計画5. 新たなキャリア教育と就職支援の充実」のうち、「技術職員の雇用」(実施組織/責任者：キャリア委員会/学部長)および「理系の就職支援担当者の雇用」(責任者：学部長)については、予算がつかず、実施されなかった。「食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設の登録」(責任者：学部長)については、2016年度に登録し、2017年度から実施した。「計画6. 研究の国際化と産学官の連携強化」の「研究の活性化・国際化」(責任者：学部長)については、台湾 Academia Sinica と連携した共同シンポジウムや短期招聘教授制度の活用による外国人教員によるシンポジウムや講義などを実施した。「計画7. 社会貢献と社会連携活動の充実」の「現行の社会貢献活動の継続」(実施組織/責任者：産学連携担当教員、生命科学部/学部長)については、「高校教員対象理科実験教室」、「高校生対象理科実験教室」、「高大連携協定高校への派遣講義」、「サイエンス・カフェ」、「LiFE 研

研究会や附置研究所を通じた活動」等について実施した。「計画8. 学部学科独自の計画」のうち「学部独自の入試広報の実施」（実施組織／責任者：入試委員会、生命科学部/学部長）については、入試委員・広報委員が中心となり、学部独自のパンフレットを作成、ホームページにて公開した。また、「精神的・身体的ケアが必要な学生の支援体制強化」については、FD委員会が中心となってFD講習会を開催した。特別な教育方法が必要と思われる学生についての情報交換を行った。

上記の取り組みは、「生物が持っている優れた機能を活用して、環境、健康、資源、食糧などの社会の諸問題を解決し、人類の持続的発展を目指す国際的な人材の育成を目的とする」という学科の目的の実現に繋がっている。特に、計画①～⑤における教育研究の整備、国際化推進、能動的学習の強化などの内容は、「社会の諸問題を解決できる国際的な人材の育成」を推進するための取り組みとなっている。中長期計画については、全学的な取り組みとして、2017年度から2019年度までの計画を策定し実行しており、各年度初めの進捗報告書提出時の際に、学科内で議論している。

- ② 学科の目的は、東洋大学の理念のうち、特に、「目標1. 独立自活の精神に富み、知徳兼全な能力を備える人材を輩出し、もって地球社会の発展に寄与する」、「目標3. 高水準、かつ特色ある研究拠点となる」、「目標4. 社会の要請に創造的に応える」に沿った内容であり、また、生命科学部の目的である「医療・環境・農・食・教育などの分野で社会の発展に貢献できる人材育成を目指す」という内容にも適合しており、適切であるといえる。学科の目的の適切性は、毎年度更新される履修要覧作成の際やパンフレット作成の際などにおいて、学科会議にて議論を行い、継続的に検証を行っている。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、学部および学科の教務・カリキュラム委員会や将来構想委員会における議論を踏まえて、学科会議において検証・議論が行われており、責任主体（学科会議）・組織、権限、手続きが明確化されている。また、将来構想委員会での検討事項は、教授会で随時報告されており、検証プロセスは適切に機能している。ただし、権限、手続については、明文化されていない。

【取り組みの特長・長所】

上述のように、中長期計画については、全学的な取り組みとして、2017年度から2019年度までの計画を策定し実行しており、各年度初めの進捗報告書提出時の際に、学科内で議論している。実施組織や責任者が明示され、学部・学科の理念・目的の実現のために、様々な取り組みを行っている。これまでに、2017年度からの新カリキュラムの整備（専門コースの再編）、国際化に向けた取り組み（TOEIC向上プログラムやカナダ英語研修プログラム）、3つのポリシーの見直し、能動的学習の強化、資格支援（食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設の登録）などについて実施することができた。2020年度以降の中長期計画についても本年度策定する予定となっている。

【問題点・課題】

上述のように、中長期計画の取り組みのうち、「計画4. 教育の質的転換と教育システムの国際化」の「学生カルテの共有システム」では、全教員クラス担任制への活用方法について検討することとしていたが、単位僅少者への対応に教職員間で情報共有するに留まっている。また、「計画5. 新たなキャリア教育と就職支援の充実」のうち、「技術職員の雇用」および「理系の就職支援担当者の雇用」については、予算がつかず実施されなかった。また、理念・目的の適切性を検証するにあつたでの権限、手続については、明文化されていない。

【将来に向けた発展方策】

- 中長期計画のうち未達成の取り組みについて、継続して検討する。
- 理念・目的の適切性を検証するにあつたての権限、手続については明文化する必要がある。

【根拠資料】

- 生命科学部 教授会議事録
- 応用生物科学科 中長期計画
- 応用生物科学科 学科会議議事メモ
- 2017年 履修要覧生命科学部 p.44
- ホームページ 「生命科学部 パンフレット」(<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/lsc/pamphlet-lsc/>)

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 応用生物科学科の教育目標【2. 生命科学とその応用に関する幅広い専門知識を有する。3. 専門知識を社会に還元するための実践的能力、技術を修得する。4. 産業界の活性化に貢献できる知識と行動力を身につける。5. 国際的に活躍できるように、コミュニケーション能力や語学力を培う。6. 物事を多面的かつ論理的に考察し、その内容を的確に情報発信できる能力を身につける。】について、教育目標2は、ディプロマ・ポリシーの項目「(2) 生命科学とその応用に関する幅広い専門知識を有する」に対応し、教育目標3は、ディプロマ・ポリシー「(3) 専門知識を社会に還元するための実践的能力を有する」、教育目標4は、ディプロマ・ポリシー「(4) 生命科学の知識や技術を活かし、環境、健康、資源、食糧などの人類社会の諸問題を解決するための課題探求能力および問題解決能力を有する」、教育目標5と6は、ディプロマ・ポリシー「(6) 物事を多面的かつ論理的に考察し、その内容を的確に情報発信し、他者とのコミュニケーションを通じて、より良い社会の構築に貢献する能力を有する。」に対応している。ディプロマ・ポリシーは、(態度)(知識・理解)(思考・判断)(関心・意欲)(技能・表現)と分割して明示されており、当該学位にふさわしい学習目標である。2021年カリキュラム改定時により明確なディプロマ・ポリシーを提示できるよう議論を進めている。
- ② カリキュラム・ポリシーにある「生物が持っている優れた機能を活用」する能力を有する人材育成のため、本学の建学の精神を涵養する「基盤教養科目」「キャリア支援」、1年次の「基礎科目群」「応用生物科学序論」、2年次以上の「専門科目群」「コース」、4年次における「卒業研究」「卒業論文」等、教育内容、科目区分、授業形態が明示され、さらにカリキュラム編成上の重要かつ具体的な方針が示されている。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標及びディプロマ・ポリシーと対応関係があるように構築されており、整合している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、ホームページや履修要覧などで公表している。また、教育課程の編成・実施方針を定めたカリキュラム・ポリシーも公表している。

【問題点・課題】

- ・現状では特に大きな問題はないが、2019年度に予定されるディプロマ・ポリシーの検証・見直しに合わせ、必要に応じてカリキュラム・ポリシーを見直す。

【将来に向けた発展方策】

- ・教育目標と各ポリシーの整合性については、学科会議にて継続的に議論を行い、適宜改善していく。

【根拠資料】

- ・応用生物科学科 教育目標 (<http://www.toyo.ac.jp/site/dabs>)
- ・2018年 履修要覧生命科学部 p.43, 44
- ・応用生物科学科 3つのポリシー
(<https://www.toyo.ac.jp/nyushi/academics/learning/undergraduate/lsc/dabs/policy/>)
- ・応用生物科学科 教育課程表
- ・応用生物科学科 学科会議議事メモ

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点(1)】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19~24》

(適切に教育課程を編成するための措置)

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

教育課程は、授業の順次性に配慮し、教育課程表及びカリキュラムマップとして明示している。各授業科目の単位数及び時間数についても大学設置基準及び学則と整合している。授業科目の位置付けについても、応用生物学を学ぶために必須な科目を必修科目として配置し、学生実習、専門共通科目、コース必修科目を選択必修、その他の科目を選択科目とするなど、教育目標を達成する上で必要な授業科目がバランスよく編成されている。基盤教育科目では、幅広い視野を身につけられるよう「井上円了と東洋大学」を始めとした哲学・思想や専門外の基礎的な学問について学び、さらに専門教育の基礎となる「現代生物学」「生命科学史」などを学べるように配置している。また、学生が自身のキャリア形成について考えられるよう1, 2年次に「キャリアデザインI, II」を配置している。また、1年次から3年次まで英語科目群を配置し、専門英語を学ぶ「ライフサイエンス英語」や「応用生物学輪講」への移行を円滑に行えるようにしているとともに、国際人として活躍できる人材育成を目指している。

専門科目では、初年次教育として、「基礎生物学」「基礎化学」を必修科目として配置し、さらに「応用生物学序論」などの導入教育を実施している。また、学科ガイダンス時の基礎学力テストの成績や高校理科（生物と化学）の選択状況を考慮して、「基礎生物学演習」「基礎化学演習」の受講を勧めている。推薦入試合格者に対しては、課題図書を指定し、生物、化学、数学などについてeラーニングによる事前教育を行っている。基盤教育と専門教育の位置付けについては、教育課程表にて明示されており、卒業、履修の要件は適切に配置されている。カリキュラム・ポリシーには、学科教育目標の達成に必要な項目ごとに具体的な関連科目群の名称が記載されており、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっている。

2018年度よりクラス担任制をとっており、各教員がそれぞれ8~9名の学生を担当することにより、初年次教育及び導入教育のさらなる充実が図られている。

【評価の視点（2）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

共通教養科目として「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」の科目を配置し、さらに3年次には「実務研修」を配置している。また、生命科学部学生支援プログラムとして、英語単位認定制度、海外文化研修、LEAP、TGLプログラム、大学院開講科目履修制度などを設置している。さらに、教職課程（教育職員免許状）を設置、食品衛生管理者・食品衛生監視員、危険物取扱者、バイオ技術者、技術士補、公害防止管理者などの資格取得支援や胚培養士への就職支援のための正課内外の様々な指導や支援環境が整っている。

正課内の指導に加えて、就職・キャリア支援委員・実務研修担当委員から適切に情報提供がなされ、学科内の学生に指導を行うための体制は適切に保たれ、実施されている。また、キャリア支援に関わる情報は、学科会議をはじめとする教職員間の連絡体制で密に共有されており、機能している。また、学長施策プログラムとして、海外研修 in Canada プログラム、高度な機器技術教育プログラム、体験学習プログラム（「胚培養士資格取得支援」、「公害防止管理者資格取得支援」、「農業体験学習」）を実施した。

点検評価項目（1）〔評価の視点（1）（2）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

1年次秋学期から「応用動物コース」、「植物資源利用コース」、「微生物利用コース」、「生命環境コース」4つのコースに分かれ、系統的に専門性を養うことができるカリキュラムとなっている。

3年次春学期まで各セメスターに学生実習を配置し、生命科学に関する基礎的な実験実習を行えるようになっている。また、「微生物学体験実習」、「野外フィールド実習」、「研究室演習」の実習科目を履修することにより、専門性の高い実験実習を行えるようになっている。

「キャリアデザインⅠ」は必修科目に準ずる扱いにしており、1年次学生はほぼ全員が履修し初年次教育及び導入教育としている。また、1年次に「キャリアデザインⅠ」、2年次に「キャリアデザインⅡ」を履修し、3年次で「実務研修」を履修することにより、効果的なキャリア教育ができるようになっている。

資格取得を支援するための集中講義等を実施するとともに、「上級バイオ技術者認定資格」を大学院への推薦入学資格にすることにより、資格取得を促している。

【問題点・課題】

1年次春学期終了時にコース選択を行っているが、生命科学の基礎的知識の習得が十分にできていないため、学習内容でコースを選ぶのではなく、単位の取りやすさでコースを選んでしまう学生が存在する。

就職活動の早期化により3年の夏休みからインターンシップに参加する学生が増えてきており、3年の夏休みを実施している「実務研修」の履修者が減少している傾向にある。

【将来に向けた発展方策】

カリキュラム・ポリシーの検証・見直しに合わせ、授業配置など教育課程表を見直し、コース選択時期の変更や実務研修の配当学年の変更等を行う。

【根拠資料】

- 応用生物科学科 カリキュラム

(<http://www.toyo.ac.jp/site/dabs/dabs-curriculum.html>)

- 2019年 履修要覧生命科学部 p58, 59

- 2018年 履修要覧生命科学部 p71-90

(<http://www.toyo.ac.jp/site/lsc/license.html>)

- 応用生物科学科 学科会議議事メモ

- 就職・キャリア形成支援（板倉キャンパス）

(<http://www.toyo.ac.jp/site/career-itakura/>)

- 2019年学長施策 生命科学部 体験学習プログラム 教育活動改革支援予算（実施計画書）

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31～34>

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

演習や実験形式の授業を行うにあたって、履修者数に配慮した開設コース数を設置している。開設コースについては4月のガイダンスなどで学生に周知している。オフィスアワーは、ToyoNet-G（学務システム）のシラバス「教員プロフィール」に記載されているほか、各教員の部屋の前に掲示されている。その他、学修に係る相談については、「ラーニングサポートセンター」を設置している。2017年からの新カリキュラムにおいて、「野外フィールド実習」や「微生物学体験実習」（2年生対象）などの体験学習を新規に配置し、2018年度から実施している。中長期計画「4. 教育の質的転換と教育システムの国際化」において実務研修先の確保を計画し取り組み、また、カナダ研修を「海外文化研修」という科目とすることにより学生の参加を促している。また、カリキュラム・ポリシーに記載した「生物の機能を活用できる専門家を育成する」ための教育効果を期待し、学長施策生命科学部体験学習プログラムを実施し、学習の活性化を図っている。定期的にFD講演会を開催、また、オンデマンド講習会を受講できるようにするなど、教育手法等を共有する取り組みがなされている。

カリキュラム・ポリシーに基づき必要な授業科目を設置し、各科目はシラバスで学修到達目標と指導方法を明記している。初回の授業時には、講義の位置付けと学修到達目標を学生に説明し、次回以降は学生が目標を達成できるようToyoNet-ACE、配布資料等を活用し事前事後学修を促しながら指導している。

【取り組みの特長・長所】

演習や実験形式の授業を行うにあたって、履修者数に配慮した開設コース数、グループ分けを行っており、学生が実験や演習に組みやすい環境になっている。

クラス担任制をとることにより、学生と教員の距離が近くなり、学習やキャリアに関するアドバイスをしやすくなっている。

「野外フィールド実習」、「微生物学体験実習」、「農業体験学習」、「実務研修」、「研究室演習」のような実習、体験型の取り組みとともに、2019年度は「トップリーダー連携講演」を実施し、それぞれの分野で活躍されている人物の話聞くことによる学習の活性化を図っている。

【問題点・課題】

学修が不得手な学生は「基礎生物学演習」、「基礎化学演習」の履修を勧めるとともに、「ラーニングサポートセンター」の利用を促しているが、一部の本当に不得手な学生はこれらのサポートを利用せず、学修に差が開いてしまっている。

【将来に向けた発展方策】

カリキュラム・ポリシーの検証・見直しに合わせ、必要に応じて授業配置など教育課程表を見直す。初年次教育の効果的な取り組みについて考える。

【根拠資料】

- 4月 ガイダンス日程表
- 開設コース 配布資料
- オフィスアワー
- ラーニングサポートセンター
- 2019年学長施策 生命科学部 体験学習プログラム 教育活動改革支援予算（実施計画書）
- 中長期計画「④教育の質的転換と教育システムの国際化」
- 2019年度 履修要覧生命科学部

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

シラバスの相互点検により、学修到達目標の適切な設定や成績評価について、教員間で確認している。実験実習科目においては、担当者間において成績状況を把握し、評価基準の調整を図っている。具体的には、授業科目ごとに平常試験や学期末試験、および小テストやレポートの成績等によってシラバスに示してある学修到達目標に達しているか判断し、大学の基準に従って成績判定を行っている。学生の学習到達度を測る指標には GPA 制度を用い、学生の学修の質を保っている。また、セメスターごとに規定の単位数に達していない学生に対しては個別に指導を行っている。

卒業要件の内容は、学科のディプロマ・ポリシーの「(知識・理解) (2) 生命科学とその応用に関する幅広い専門知識を有する。(3) 専門知識を社会に還元するための実践的能力を有する。(思考・判断) (4) 生命科学の知識や技術を活かし、環境、健康、資源、食糧などの人類社会の諸問題を解決するための課題探求能力および問題解決能力を有する。(関心・意欲) (5) 人類社会の諸問題に関心をもち、これら問題の解決のため生命科学の知識や技術を活かす意欲がある。(技能・表現) (6) 物事を多面的かつ論理的に考察し、その内容を的確に情報発信し、他者とのコミュニケーションを通じて、より良い社会の構築に貢献する能力を有する。」などの内容を判定するものになりえている。したがって、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているといえる。学位を授与するために、3月の教授会で卒業要件を満たしたかどうかを確認し、学位授与の判定を行っている。

【取り組みの特長・長所】

複数の教員で担当している科目については、学科会議で成績評価の方法について話し合い、評価基準が偏らないようにしている。

「卒業研究」「卒業論文」は卒論発表会の場を設け、教員、学生の前で卒業研究成果を発表することにより、ディプロマ・ポリシーに沿った能力を身に着けているか判断できるようになっている。

【問題点・課題】

シラバスに記載されている通りの授業が実施されているか、また、適切な成績評価ができていないか、については各教員に一任しているところがあり、確認が難しい。今後、学生の意見をくみ取れるような独自のアンケートなどが必要と考えられる。

【将来に向けた発展方策】

評価の極端な偏りに配慮するため成績状況を複数の教員間で把握する試みは、一部の科目にとどまっており、こうした調整を科目全体で行うかどうか等、今後学科会議などで検討する必要がある。FD の取り組みを強化していく。

【根拠資料】

- シラバス点検用チェックリスト
- 2019年 履修要覧生命科学部 p.43-60（応用生物科学科卒業要件 p.50）
- 応用生物科学科 3つのポリシー
(<https://www.toyo.ac.jp/nyushi/academics/learning/undergraduate/lsc/dabs/policy/>)
- 生命科学部 教授会議事録

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方を提出してもらい、自由に閲覧できるようにしている。学生は教員からのフィードバックをもとに、授業に臨む態度を自己評価することが可能である。

2011年度より大学教育および運営に反映させることを目的として、教育内容・学生生活に関する満足度や学習成果などについてのアンケートを全学的に実施している。

1年次と3年次に「PROGテスト」を実施し、追跡調査することで、各学生の学修能力や適応力などの傾向や変化について学科内で情報共有している。学生はPROGテストの結果をもとに自身の能力や適性を知ることができ、教員は学生の個性にあった指導に活用している。

【取り組みの特長・長所】

各教員が担当する科目のうち、少なくとも2科目について授業評価アンケートを実施している。授業評価の学部独自質問項目によって、当該分野に対する学生の理解度、学習意欲を測定している。PROGテストの結果を教員間で共有することにより、学生指導に反映させている。

【問題点・課題】

授業評価アンケートだけでは、学生の学習成果の測定や評価が難しい場合がある。

【将来に向けた発展方策】

授業評価アンケートや学生生活アンケートは適切に運用されているが、学生の学習成果を測ることのできるその他の指標について継続して検討する。学修成果測定指標の準備を進めており、試行を行った後に、その結果を反映させていきたい。

【根拠資料】

- 「授業評価アンケートについて」
- 「授業評価アンケート結果」
- 「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」
- 東洋大学卒業生アンケート
- PROG テスト
- 新ディプロマ・ポリシー（確定版）の各項目と2019カリキュラムの授業科目の対応表
- 新ディプロマ・ポリシー（確定版）と学修成果測定指標の対応表

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性については、主に4年に1度のカリキュラム改訂に合わせて、見直しが行われ、各科目を担当している教員の意見、学生の意見を参考にしながら、重点化すべき教育内容や担当科目の見直しなどを行っている。

応用生物科学科の教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性については、学科会議で検討することとしている。

学外で開催されている「FD推進ワークショップ」に毎年1～2名の教員が参加している。

【取り組みの特長・長所】

カリキュラムの適切性については、課題が見出されたときに学科会議において常に話し合いがもたれ、現状での改善を図るとともに、カリキュラム改訂時に反映させるようにしている。

FD推進ワークショップに参加した教員は、学部内のFD研修会において報告を行い、情報の共有を図っている。

【問題点・課題】

FD活動については、組織的に取り組んではいるが、教員個人による参加度合の差が見受けられる。

【将来に向けた発展方策】

新カリキュラムにおける教育課程、教育方法などについて、学科会議で検討を行っている。

授業方法の工夫・改善に役立つ実用的なFD活動を行っていく。

【根拠資料】

- ・応用生物科学科 学科会議議メモ
- ・生命科学部 教授会議事録

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51>>

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

応用生物科学科のアドミッション・ポリシーは、「未来を拓くバイオ」をスローガンに、生物の持っているさまざまな働きを利用して、環境、健康、資源、食糧などの社会問題の解決に貢献できる行動力のある人材の育成を目指す」となっている。そのために以下の4項目に示した知識・能力等を有する学生を受け入れたいと考えている。

【1.知識・理解】高等学校で履修する理科（化学・生物）、外国語、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有している。

【2.思考・判断・技能・表現】自分が学習した内容を的確に表現し、伝えることができる。

【3.関心・意欲】環境、健康、資源、食糧などの諸問題に関心を持ち、これら問題の解決のため社会に貢献する意欲がある。

【4.態度】対話などにより他者との相互理解に努め、自ら学び行動する態度を有する。

このポリシーに従って、各種公募制推薦入試や一般入試、外国人留学生入試など、さまざまな入試方法を導入している。

これらの入試方式の募集人員・選考方法は、アドミッション・ポリシーに従って設定されている。また、各入試の募集人員や選考方法は、募集要項に明示している。さらに、各入試のスケジュールおよび前年度結果を入試課のホームページや「2019 ITAKURA CAMPUS GUIDE BOOK」に掲載することで、受験生の便を図っている。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに従ったアドミッション・ポリシーを設定しており、これに従った各種入試方式を実施している。一般入試では、「広範囲の学問領域に対して柔軟かつ広角的な思考力を有する人材を受け入れる」という方針に則り、理系・文系にとらわれない形での複数の選抜試験を実施し、また、公募制推薦入試では、学習意欲ならびに明確な目的意識を持ちコミュニケーション能力や倫理観を有する人物を採用するという方針に則り、小論文および面接を課す試験方法を設定している。また、学んだ知識を的確に表現し、第三者に正確に伝えることのできる人材を確保するために、AO型推薦入試を採用している。また、国際化に対応するために、外国人留学生入試の拡充も行っている。

アドミッション・ポリシーの内容、各入試方式の募集人員・選考方法、および各入試方式の前年度実績は、Webページ等を通じて公表し志願者のニーズを図っている。

【問題点・課題】

受験生人口の減少に伴い、特に一般入試の受験者数の低下が顕著となってきている。

【将来に向けた発展方策】

アドミッション・ポリシーに示した人材が確保できる範囲で各入試方式の募集人員を変更し、一般入試の偏差値を上げることで、志願者の確保を図る。学びLIVEやオープンキャンパス、模擬授業や高校訪問などの広報活動を通じ、特に近隣の高校からの推薦入試受験者増を図る。また、入試課と協議しながら、新たな入試方式の導入について検討する。

【根拠資料】

- 2019年 履修要覧生命科学部 p.58
- 東洋大学ホームページ
<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/lsc/lsc-policy/>
<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/about/data/education/>
- 東洋大学入試情報サイト
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/>
- 各入試方式募集要項（入試情報サイトより入手）
- 2019 ITAKURA CAMPUS GUIDE BOOK

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61>

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠〈資料、情報〉に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

学科の定員は適切な教育研究指導が出来るように設定されており、各入試方式の募集人員も、それに合わせて設定している。過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.04倍、収容定員に対する在籍学生比率は1.01倍であり、いずれも適正な状態である。

学生受け入れの適切性の検証は、入学者が確定した段階で生命科学部入試委員会にて分析を行い、それをもとに学科内で協議し、その結果を生命科学部教授会で報告している。その分析結果と入試課から示される提案事項をもとに、次年度以降の入試方式の詳細について学科会議で協議の上、学部入試委員会で審議・調整を行い、最終的に学部教授会で審議承認している。その結果を受けて、全学入試委員会で最終的に検討・決定を行っており、責任主体・組織、権限、手続は明確にされている。

また、その検証プロセスの適切な機能・改善のために、学科内教務委員会が独立して行っている学生各自の学年毎の成績追跡調査結果をもとに、各入試方式におけるアドミッション・ポリシーとの整合性や募集人員数の妥当性などについて議論を行っている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

毎年の入試実績を、入試課・板倉事務課・学部・学科が連携して解析することにより、適切な定員管理が行われている。

在校生の学力に関する追跡調査の結果、各入試方式による入学者の年度毎の成績に大きな変動が見られないことから、2019年度入試においては一般入試／推薦入試の定員バランスを大幅には変更せず、一般入試では特定科目重視型入試方式の拡大、公募制推薦入試ではAO型推薦入試方式の試験日の増加を行うこととした。なお、出願者が例年に比べて少なかった指定校推薦入試については、手続き率の変動が大きいことや、2021年度から実施される大学入試センター試験に代わって実施される「新テスト」を避けるために推薦入試を希望する受験生が多いことが予想されることから変更を見送っている。

【問題点・課題】

入試実績の集約・解析が終了する時期には、すでに翌年度の入試方式を決定しておく必要があるため、実質的に一年遅れでの分析・修正作業となっている。

【将来に向けた発展方策】

文部科学省による私立大学における定員管理の厳格化や「新テスト」の影響で受験者の動向が読めない状況が続いていることから、入試課とより綿密な連携・情報交換を行って定員管理の適正状態を維持する。

高校訪問などを通じた、高校教員や受験生の意識調査や受験に関する情報収集を行うための方策を検討する。

【根拠資料】

- ・応用生物科学科 学科会議議事メモ
- ・生命科学部 教授会議事録
- ・全学入試委員会 議事録
- ・東洋大学ホームページ（入学者数・定員数・在学生数）

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/about/data/education/>

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

2019年11月の学科会議において「生命科学部応用生物科学科の教員組織の編制方針」を定めた。また、必要に応じて東洋大学生命科学部教員資格審査委員会細則等をもとに、学科会議、教員資格審査委員会等で専任教員、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などの採用条件を議論し、学科の目的に沿った教員組織が編成されるように調整を図っている。応用生物科学科は、【環境、健康、資源、食糧などの社会の諸問題を解決し、人類の持続的発展を目指す国際的な人材の育成】を目的としており、その目的を達成するため、4つのコース（「生命環境コース」「応用動物コース」「微生物利用コース」「植物資源利用コース」）を設けている。現行カリキュラムを議論した際に、コース毎に配置される教員人数や専門分野の配置を考慮した教員構成を同時に議論して調整を行なっている。また、各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に関わる責任所在については、板倉キャンパス、全学及び学部内委員一覧を毎年作成し、教授会資料として配布することで全教員に周知している。応用生物科学科の専任教員の半数は教授となっている（専任教員数14名、教授人数9名）。また、応用生物科学科教員の各年代の比率は、～30歳：7%、31～40歳：7%、41～50歳：36%、51～60歳：43%、61歳以上：7%となっており、51～60歳の比率が高い。今後、策定した編制方針に則って教員組織を編制していく予定である。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

策定した「生命科学部応用生物科学科の教員組織の編制方針」は、大学の理念・目的に基づくものであり、求める教員像や教員組織の編制に関する方針が明示されている。また、今後、本編制方針に基づいて、適切に教員組織を編制する予定である。

【問題点・課題】

「生命科学部応用生物科学科の教員組織の編制方針」の「教員構成に関する考え方」には、「年齢・性別構成が著しく偏ることがないように配慮する。」と明記されており、現状では教員の年齢構成に偏りがあるので、今後、改善する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

退職される教員に応じて、教員採用の際に、年齢・性別構成が著しく偏ることがないように配慮していく。

【根拠資料】

- ・生命科学部 教授会議事録
- ・応用生物科学科 学科会議議事メモ
- ・板倉キャンパス、全学及び学部内委員一覧
- ・生命科学部応用生物科学科の教員組織の編制方針

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

FD 研修会の実施と学外FD研修会への参加支援、海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図っている。あわせて学部独自のFD研修会を、生命科学研究科と合同で年2回程度以上開催し、教員の資質向上を図っている。2016年度より「教員活動評価」制度を導入し、教員の教育・研究活動を中心とした自己点検・評価を実施している。教員の教育・研究・社会貢献活動については、情報の共有に努めている。また、教員採用の際に、資格審査委員会、教員採用委員会、生命科学部教授会や学科会議において、教員組織の編制方針などについて議論している。研修会への教員の参加の一層の活性化や教員組織の適切性の検証プロセスについては更なる議論必要である。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の計画・実施(今年度は該当者なし)や多岐にわたる講師をお招きしたFD研修会の実施、専任教員の学外研修会への参加支援、海外・国内の特別研究制度など、多岐にわたる教員組織の活性化や資質向上のためのプログラムを独自に整備している。また、「教員活動評価」制度においては、毎年学部独自の評価基準を設けて自己点検・評価を行うとともに、毎年その内容について全教員からの意見収集を行い、確認と更新・改善を行いながらフィードバックを行っている。教員の教育・研究・社会貢献活動について随時HPを公開、更新するなど情報の共有を行っている。さらに、教員採用の際に、関連規定を毎回提示し、その規定の通り資格審査委員会、教員採用委員会、生命科学部教授会や学科会議を組織し、教員組織の適切性を担保するため、教員組織の編制方針などについて議論している。

【問題点・課題】

FD 研修会については、現在以上の高い参加率を達成していくことが課題となる。多忙な教員のスケジュール調整を図り、全員参加を達成することが困難であった。教員活動評価については、大学や学部平均の値を教授会や学科会議で開示しているが、改善については、教員個人が行う PDCA サイクルの検証にとどまっている。また、その内容については毎年、更新・改善を行っているが、効果的内容について更なる議論を重ねる必要がある。検証プロセスについては更なる議論が必要である。教員組織の適切性については、教員採用の時のみの議論となりがちであった。

【将来に向けた発展方策】

FD 研修会の内容の検討と参加への呼びかけを精力的に行う。年々変化する大学教育に対するニーズにアンテナを張り、学科全体や各教員の特性や実情に合わせた研修を実施するために、FD 委員のみならず、各教員に研修会内容の希望調査や講師の紹介依頼を行うとともに、FD 研修会における事後アンケート結果のフィードバックを行うことで、組織レベルでの取組や活動の充実を図る。また、研修会の開催日についても、最も教員の都合が付きやすい、教授会やその他の大型の会議開催日に日程を調整し、できるだけ早い時期に研修会日程を確定させることで、教員のスケジュール確保を促す。また、案内とリマインダー送付を徹底することで、参加率を向上させる。多様化する教育ニーズに教員組織を上げて対応する組織づくりを行う。教員活動評価については、どのように情報共有し、組織として活用していけるか、またその内容について早急に議論を進めていく。教員組織の適切性については、日ごろから適切性について学科・学部レベルでの議論を行っていく。検証プロセスについては、これから更なる議論を教授会・学科会議において検討していく。

【根拠資料】

- FD 関連研修会案内
- 教員活動評価資料
- 海外特別研究員規程
- ホームページ

東洋大学HP内生命科学部ニュース一覧

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/newslist/academics/faculty/lsc/newslist/>

東洋大学HP内生命科学部応用生物科学科教員紹介

<https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/lsc/dabs/dabs-professor/>

- 生命科学部 教授会議事録
- 応用生物科学科 学科会議議事メモ

その他

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 78～80>>

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

「哲学教育」については、カリキュラム・ポリシーに本学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を明示するとともに哲学教育の推進のため、「基盤教育科目」に必修分野として「哲学・思想」区分を設け、その中に「井上円了と東洋大学」、「哲学入門」のほか、「生命論」、「生命倫理」、「生命哲学」という科目を配している。また、「専門科目」の選択必修「専門共通」の分野に「技術倫理」という科目を配している。

「国際教育」については、全学部生を対象として4月にTOEIC-IPテストを受験させるほか、必修科目として「Integral English I・II・III・IV」、「English Communication I・II」、選択科目として「TOEIC Foundation」、「Applied English I・II」、留学支援科目「英語特別教育科目」中に6科目を配置するとともに、専門分野に関わる英語能力の向上のために、「ライフサイエンス英語」を配置している。また、これらの科目以外にも、「板倉キャンパス 英会話講座」、「海外英語研修プログラム in Canada」、「English Lounge」を開催している。この他、英語教育以外にも、「中国語I・II」、「ハングルI・II」、「フランス語I・II」、「スペイン語I・II」を開講することにより、異文化間コミュニケーション能力の向上に努めている。各学年における留学生数と割合は、1年生が6名(5.3%)、2年生が2名(1.8%)、3年生が1名(1.0%)、4年生が1名(0.8%)であり増加傾向にある。板倉キャンパスでは、外国人留学生サポートデスクを設置し、学生生活や在留カード更新等のサポートを実施している。

「キャリア教育」については、キャリア形成を支援するための科目として「キャリアデザインI(1年生対象)・II(2年生対象)」を配置したほか、将来の目標を見つけ、学習意欲やモチベーションを向上させるために新たに「応用生物科学序論」を、1年生を対象として開講している。また、3年生においては、実社会での活動体験を積ませるべく「実務研修」を正規科目として配置している。また、資格取得についても、学生に対し積極的に奨励しており、公害防止管理者資格取得のための集中講義を夏期に開催し、2017年度は4名が資格を取得した。胚培養士の資格取得支援として、OB・OGを招いてのセミナー、生殖補助医療機関の見学、生殖補助医療機関から講師を招いての特別講義を開催している。また、「食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設」の登録を2016年度に行い、2017年度から実施している。さらに、中高における教職取得のための講義を実施している。その他、環境関係、バイオ関係などの学科における専門科目に関連した資格の取得については、各専任教員がそれぞれの専門科目内で、あるいは、各研究室に所属した4年生に対して個別に指導を行っている。

【取り組みの特長・長所】

応用生物科学科では、生命科学やバイオ技術に関連した倫理観の醸成のため、「生命論」、「生命倫理」、「生命哲学」「技術倫理」という科目を配置している。また、板倉キャンパス全体の取り組みであるが、「板倉キャンパス英会話講座」（外国人講師による英会話講座）、「海外英語研修プログラム in Canada」（カナダのヴィクトリアで学ぶ語学研修とホームステイ）、「English Lounge」（フリー・英語スペース）などを開催し、国際教育に取り組んでいる。また、生命科学科と共に「公害防止管理者」「胚培養士」等の資格取得支援を実施している他、2016年度に「食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設」の登録を行い、2017年度から実施するなど、キャリア教育に取り組んでいる。

【問題点・課題】

- TOEIC-IP テストについては、高学年の学生ほど受験率が低下する傾向がある。
- 「公害防止管理者」「胚培養士」等の資格取得支援の取り組みについては、合格者数や参加者数を目標として掲げており、目標を達成する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- TOEIC-IP テストや資格取得支援については、受験者数や参加者数の向上のために、学生への周知方法や実施日等を検討する必要がある。
- 2020年度以降は、「公害防止管理者」「胚培養士」等の資格取得支援の他に、「危険物取扱者（甲種）」や「バイオ技術者認定試験」などの資格取得支援も実施する計画を立てている。

【根拠資料】

- 2018年 履修要覧生命科学部 p.44, 58-59, 88-89
- ホームページ 「国家資格・公害防止管理者試験に7名合格」
(<https://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/lsc/kougaibousikannrisya-0108/>)
- ホームページ 「胚培養士研修会を実施しました。」
(<https://www.toyo.ac.jp/News/academics/faculty/lsc/359083/>)
- 2018年度 教育活動改革支援予算に係る取組成果報告書
- 2020-様式 C-1.2.3.4.5_教育活動改革支援予算（生命科学部）